

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

会社名 太平化学製品株式会社

グリーンシート銘柄

コード番号 4223

URL <http://www.taihei-chemicals.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)

瀬戸口 照弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名)

龍造寺 秀樹 TEL (048) 222-1122

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

親会社名 東ソー株式会社 (コード番号 : 4042)

親会社における当社の議決権所有比率 : 75.92%

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,830	1.5	222	3.1	162	17.9	106	3.0
22年3月期	6,934	13.3	229	94.8	197	107.2	102	101.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8 63	-	3.0	1.8	3.3
22年3月期	8 37	-	3.0	2.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 - 百万円 22年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,066	3,508	38.7	285 40
22年3月期	9,473	3,456	36.5	281 20

(参考) 自己資本 23年3月期 3,508百万円 22年3月期 3,456百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	161	252	299	1,069
22年3月期	596	261	244	1,506

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	-	0 00	-	2 50	2 50	30	29.9	0.9
23年3月期	-	0 00	-	2 50	2 50	30	29.0	0.9
24年3月期 (予想)	-	0 00	-	2 50	2 50		22.0	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,480	2.6	120	11.9	115	25.5	65	26.5	5 28
通期	7,200	5.4	250	12.4	250	54.0	145	36.8	11 79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 社（社名 ） 除外 社（社名 ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	12,300,000株	22年3月期	12,300,000株
期末自己株式数	23年3月期	7,292株	22年3月期	7,042株
期中平均株式数	23年3月期	12,292,803株	22年3月期	12,293,123株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 3月期	6,821	1.4	214	2.6	157	20.6	102	0.7
22年 3月期	6,920	13.3	220	105.3	198	111.3	103	107.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年 3月期	8	38	-	-
22年 3月期	8	44	-	-

(2) 個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年 3月期	9,030		3,498		38.8		284 57	
22年 3月期	9,441		3,449		36.5		280 62	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,498百万円 22年3月期 3,449百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

( %表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率 )

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,470	2.7	115	30.7	65	35.3	5	28
通 期	7,170	5.1	250	58.5	145	40.8	11	79

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項は、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績、(1) 経営成績に関する分析、3) 次期の見通し」をご参照ください。

添付書類の目次

1 . 経営成績 .....	2
( 1 ) 経営成績に関する分析 .....	2
( 2 ) 財政状態に関する分析 .....	3
( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
( 4 ) 事業等のリスク.....	4
2 . 企業集団の状況 .....	5
3 . 経営方針 .....	6
( 1 ) 会社の経営の基本方針 .....	6
( 2 ) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	6
( 3 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況 .....	6
( 4 ) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況 .....	7
4 . 比較連結財務諸表 .....	8
( 1 ) 連結損益計算書 .....	8
( 2 ) 連結包括利益計算書 .....	9
( 3 ) 連結貸借対照表 .....	10
( 4 ) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
( 5 ) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
( 6 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
( 7 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
( 8 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	18
( 9 ) 表示方法の変更 .....	18
( 10 ) 追加情報 .....	18
( 11 ) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
( 連結損益計算書関係 ) .....	19
( 連結包括利益計算書関係 ) .....	19
( 連結貸借対照表関係 ) .....	19
( 連結株主資本等変動計算書関係 ) .....	20
( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 ) .....	21
( セグメント情報 ) .....	22
( 生産、受注及び販売の状況 ) .....	25
( 1株当たり情報 ) .....	26
( 重要な後発事象 ) .....	26
( 開示の省略 ) .....	26
5 . 個別財務諸表 .....	27
( 1 ) 損益計算書 .....	27
( 2 ) 貸借対照表 .....	28
( 3 ) 株主資本等変動計算書 .....	30
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	31
6 . その他 .....	32
役員の異動 .....	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期こそ経済対策の効果もあって若干持ち直しの動きが見られたものの、期後半より家電、自動車のエコポイント仮需の反動による個人消費の落ち込み、円高進に伴う輸出の鈍化、依然根強い雇用不安などを背景に足踏み状態に入り、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を境として、経済活動は様々な不安要因を内包しつつ急速に落ち込みました。

その中において当社グループは、激変する経済環境下でも安定した売上と収益を確保すべく、引き続き海外を含めた販売力の強化、新規製品の開発と上市、各種コストの節減等を中心に企業体質のさらなる強化に取り組みました。

しかしながら、需要は全体的にはまだまだ力強さに欠けており、駆け込み需要の反動、大震災による消費者心理の冷え込みなども相俟って、当連結会計年度の売上高は6,830百万円、対前連結会計年度比104百万円(同1.5%)の減収となりました。

利益につきましては、営業利益は減収による利益減の一方、輸送費を始めとする販管費も減少し、222百万円、対前連結会計年度比7百万円(同3.1%)の減益となりました。経常利益は、主に円高進行による為替評価損の計上により、162百万円、対前連結会計年度比35百万円(同17.9%)の減益となり、一方、当期純利益は主に貸倒引当金戻入額の計上や法人税等の減少などにより、106百万円、対前連結会計年度比3百万円(同3.0%)の増益となりました。

なお、今回の大震災の影響につきましては、倉庫に保管中の製品等に荷崩れが生じましたが、建物・機械設備等の損害は軽微で済み、生産活動に対する重大な支障はありませんでした。

#### 2) 事業の種類別セグメントの状況

##### 合成樹脂事業

合成樹脂事業は、市場が全体的に低迷する中、主要分野の1つである電機・電子、自動車分野が駆け込み需要の反動から急速に冷え込み、売上高は4,111百万円、対前連結会計年度比210百万円(同4.9%)の減収となりました。これに伴い営業利益(配賦不能管理費用控除前)も、固定費削減に努めましたものの、162百万円、対前連結会計年度比185百万円(同53.3%)の減益となりました。

##### 化成品事業

化成品事業は、一部製品が安価な中国品流入の影響によって大幅に数量を落としましたが、主力となる製品が主に記録材料向けや中国向け輸出で堅調に推移した結果、売上高は2,718百万円、対前連結会計年度比106百万円(同4.1%)の増収となりました。一方、営業利益(配賦不能管理費用控除前)は、売上の増加に伴い472百万円、対前連結会計年度比174百万円(同58.6%)の増益となりました。

#### 3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、大震災の影響に加え、円高・デフレの継続、原材料価格の騰勢などもあって、先行きは極めて不透明な状況が続くものと予測されます。

その中において当社グループは、引き続き、厳しい経営環境下でも着実な売上と利益の確保を可能とする企業体質の強化に積極的に取り組んでまいり所存です。合成樹脂事業は海外を含めた拡販と新規用途の開発・上市、製造技術の継続的向上と生産効率性の追求を図り、一方、化成品事業も内外市場の開拓・拡販に加え、長年培ってきた独自の分散技術をフルに活用した新規分野・用途の開発と上市等に注力いたします。

次期の業績につきましては、売上高7,200百万円、営業利益250百万円、経常利益250百万円、当期純利益145百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ407百万円減少し、9,066百万円となりました。主な減少要因は現金及び預金437百万円、受取手形及び売掛金135百万円、有形固定資産48百万円であり、主な増加要因はたな卸資産277百万円でありませ

ず。  
当連結会計年度末における負債総額は前連結会計年度末に比べ458百万円減少し5,558百万円となりました。主に長期借入金の返済266百万円、未払法人税69百万円、設備支払手形56百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産額は前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、3,508百万円となりました。主な増加要因は当期純利益106百万円であり、主な減少要因はその他有価証券評価差額金23百万円、配当金の支払い30百万円であります。

2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ437百万円減少し、1,069百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は161百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少等であり、主な減少要因はたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は252百万円となりました。主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は299百万円となりました。主に長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	35.5	36.5	38.7
時価ベースの自己資本比率（％）	14.3	13.0	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	17.8	5.7	19.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.5	8.8	2.9

- (注) 自己資本比率：自己資本÷総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い  
 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題に、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当期は、前期と比べ減収となりましたが、当期利益は若干の増益となりました。ただ、売上、利益とも依然として十分なレベルになく、先行きも極めて不透明なことから、当期の期末配当は前年度と同様、1株2.5円(総額30,732千円)とさせていただきます。なお、次期につきましても、現時点で予想している業績となった場合、1株あたり2.5円とさせていただきます。

(4)事業等のリスク

経営の成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。但し、これらの事業等のリスクは、当期末現在において当社グループが判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

1)競合

当社グループが事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

2)特定顧客・購買先への依存度

当社グループの一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当該顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社グループ売上高が減少することが予想されます。また、当社グループの一部の原料はある特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰などが発生する恐れがあります。

3)その他

国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

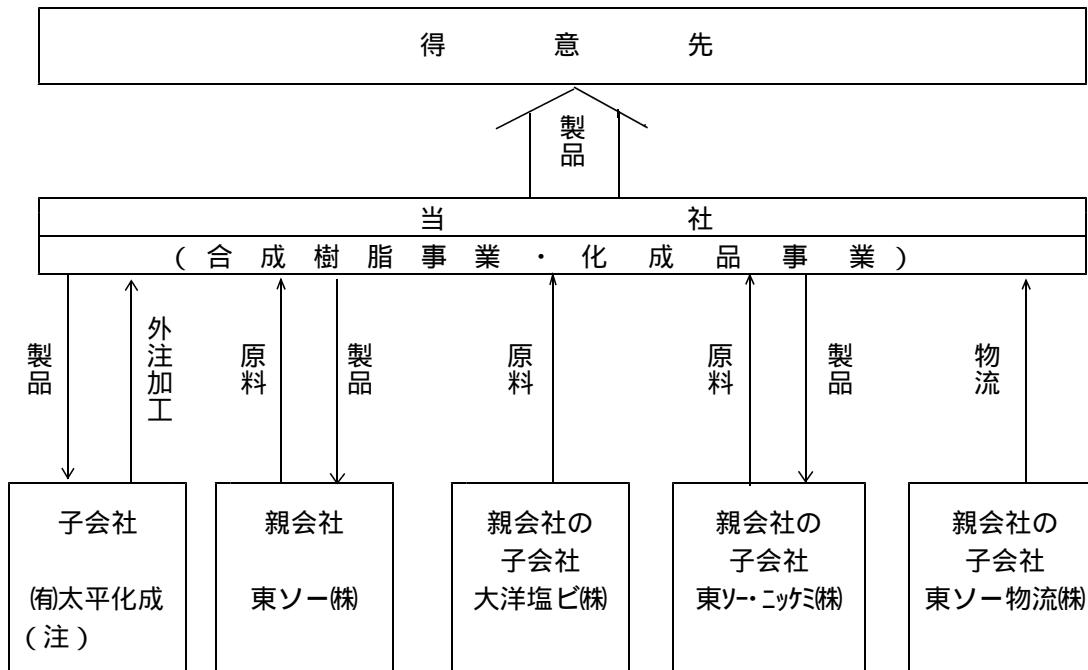
当社グループは、当社（太平化学製品株）親会社（東ソー株）、子会社(有)太平化成）及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ株、東ソー・ニッケミ株、東ソー物流株）で構成され、塩化ビニルをはじめとする各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売する合成樹脂事業、及び顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売する化成品事業を展開しております。また、併せて各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動も行ってまいります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

**合成樹脂事業** 原材料の一部を東ソー株、大洋塩ビ株、東ソー・ニッケミ株より購入し、製品の一部を東ソー株、東ソー・ニッケミ株、(有)太平化成に販売しております。また、当社製品の裁断等の仕上業務や出荷業務を(有)太平化成に、物流業務の一部を東ソー物流株に委託しております。

**化成品事業** 原材料の一部を東ソー株、東ソー・ニッケミ株より購入しております。また、物流業務の一部を東ソー物流株に委託しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社(有)太平化成は連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自技術の構築・研鑽により、絶えず高付加価値でかつ差別化された特徴のある製品をタイミングよく市場に供給します。また、併せて、継続的なコストダウン、品質安定化努力を重ねることで収益基盤を強化し、もって企業価値の向上を実現してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

景気は依然として足踏み状態にあり、加えて大震災は経済活動に長期的かつ深刻な影響を与えるものと懸念されています。

当社グループはかかる環境下でも安定した収益を確保すべく、販売力及びコスト競争力の向上を中心とする企業体質の強化を図るとともに、継続的な企業価値向上の実現に向けて基幹となる合成樹脂事業及び化成品事業のTop化戦略を実施してまいります。

合成樹脂事業においては、販売力の強化、生産技術のたゆまぬ研鑽・向上を両輪に、トップクラスのコスト競争力と品質力をもつことで、各製品の収益構造の盤石化及び業界におけるトップシェア獲得を目指します。一方、化成品事業におきましては、きめ細かい情報収集による製品・技術開発力の強化、独自の分散技術を生かした新規製品の追求により、事業力・収益力の継続的な向上を図る所存です。加えて両事業のさらなる拡大を図るべく、積極的な海外展開も進めてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的な責任をはたすべく、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

特に環境問題・製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、十分な対応をとっていく所存です。

#### (3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性・透明性の確保、法令遵守、迅速な経営意思決定の実現等の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

##### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の状況

(取締役、取締役会)

当社では、経営環境の変化への素早い対応、業務執行に関わる重要事項の決定や執行状況確認のため、毎月、取締役会を開催しております。さらに、必要に応じ臨時の取締役会も開催しております。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役（この内、社外監査役2名）が取締役会への出席と意見具申等の活動を通じて、取締役の職務執行を厳正に監視しております。さらに、定期的に監査役会も開催しております。

(経営会議)

当社は常勤役員で構成される経営会議を原則月2回開催しており、主に取締役会規則に記載された「取締役会で決議または報告すべき事項」のうち、予めその内容について審議を必要とする事案やその他当社の経営や事業運営にとって重要と判断される事項の報告と審議を行っております。

(経営連絡会)

上記機関に加え、意志決定の迅速化や重要事項の確認等のために、取締役・監査役・経営幹部による経営連絡会を、原則として月2回開催しております。

なお、当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員の専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。



## 会計監査

東邦監査法人と監査契約を結び、公正不偏の立場で監査が実施されております。

### 役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

#### (役員報酬の内容)

- ・取締役の年間報酬額 48百万円
- ・監査役の年間報酬額 7百万円(うち社外監査役1百万円)

#### (監査報酬の内容)

- ・監査証明に係る報酬額 10百万円

### 内部管理体制とリスク管理

当社は、取締役会、監査役制度などの従来の枠組みに加え、常勤役員で構成される経営会議、経営管理部及び法務・特許室、監査室による管理・牽制機能を強化しております。経営管理部は、主に計画の進捗度管理、法務・特許室は主にコンプライアンス遵守状況等のモニタリングと啓蒙、監査室は主に業務プロセス適正性や効率性の確認を実施しております。

当社はさらに、「コンプライアンス委員会」、「RC委員会」、「輸出管理委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「独占禁止法遵守委員会」等を設置し、法令の遵守に努めるとともに、必要に応じて弁護士等にもアドバイスを求めるようにしております。

### 3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役は2名で、2名とも東ソー株式会社の社員であります。東ソー株式会社からは原材料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

## (4) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

### 1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、平成18年4月に「コンプライアンス行動指針」を制定し、社員全員に周知しており、その中で、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないこと、また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、金銭等を渡すことで解決を図らないことを定めています。

### 2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力の排除については、担当部署を経営管理部と定めて、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としています。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報の収集を行い、その情報は、適宜、関連部署に伝達し周知を図っています。

## 4. 比較連結財務諸表

## (1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		増 減 ( )	
		注記 番号	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
				%	%		
売 上 高			6,934	100.0	6,830	100.0	104
売 上 原 価			5,853	84.4	5,762	84.4	91
売 上 総 利 益			1,080	15.6	1,067	15.6	12
販売費及び一般管理費		1 2	851	12.3	845	12.3	5
営 業 利 益			229	3.3	222	3.3	7
営 業 外 収 益							
受取利息及び受取配当金			6		5		0
試作品売却益			60		22		37
その他の収益			39		28		10
計			105	1.5	56	0.8	48
営 業 外 費 用							
支払利息			66		54		12
たな卸振替差損			20		-		20
たな卸差損			4		-		4
為替差損			8		52		44
環境対策費用			19		-		19
その他の費用			17		10		7
計			136	1.9	117	1.7	19
経 常 利 益			197	2.9	162	2.4	35
特 別 利 益							
貸倒引当金戻入額			-		10		10
役員退職慰労引当金戻入額			15		-		15
計			15	0.2	10	0.1	5
特 別 損 失							
固定資産除却損		3	4		0		4
投資有価証券評価損			1		-		1
補償金請求額修正			24		-		24
計			30	0.5	0	0.0	30
税金等調整前当期純利益			182	2.6	172	2.5	9
法人税、住民税及び事業税			93	1.3	55	0.8	38
追徴法人税等			7	0.1	-	-	7
法人税等調整額			21	0.3	10	0.1	32
少数株主損益調整前当期純利益			-	-	106	1.6	-
当 期 純 利 益			102	1.5	106	1.6	3

(2)連結包括利益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		増 減 ( )
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
少数株主損益調整前当期純利益		-	%	106	%	-
その他包括利益		-	-	23	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	23	-	-
計	2	-	-	23	-	-
包括利益	1	-	-	82	-	-
(内訳)						
親会社株主に係る包括利益		-	-	82	-	-
少数株主に係る包括利益		-	-	-	-	-

(3)連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		増 減 ( )
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産		5,163	54.5	4,828	53.3	335
現金及び預金		1,506		1,069		437
受取手形及び売掛金		2,257		2,121		135
有価証券		1		1		-
商品及び製品		730		826		96
仕掛品		219		331		112
原材料及び貯蔵品		294		363		68
繰延税金資産		65		59		6
その他		87		55		32
貸倒引当金		-		0		0
固定資産		4,310	45.5	4,238	46.7	72
1.有形固定資産	1	3,812	40.2	3,763	41.5	48
建物及び構築物		424		365		59
機械装置及び運搬具		492		426		65
土地		2,759		2,759		-
リース資産		5		4		0
建設仮勘定		116		194		78
その他		13		13		0
2.無形固定資産		4	0.1	4	0.1	0
ソフトウェア		1		1		0
その他		2		2		-
3.投資その他の資産		493	5.2	470	5.1	23
投資有価証券		210		169		41
繰延税金資産		261		273		11
その他		31		26		4
貸倒引当金		10		-		10
資産合計		9,473	100.0	9,066	100.0	407

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		増 減 ( )
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債		4,713	49.7	4,422	48.8	290
支払手形及び買掛金		1,431		1,423		7
短期借入金		2,480		2,480		-
1年以内返済予定の 長期借入金		266		156		110
リース債務		1		1		-
未払金		175		150		25
未払法人税等		83		13		69
未払消費税等		33		10		22
未払費用		51		52		1
賞与引当金		113		114		0
設備支払手形 その他		60 17		3 16		56 1
固定負債		1,303	13.8	1,135	12.5	168
長期借入金		586		430		156
リース債務		4		3		1
退職給付引当金		607		597		10
役員退職慰労引当金		44		38		6
長期預り保証金		41		46		5
その他		19		19		-
負債合計		6,017	63.5	5,558	61.3	458
(純資産の部)						
株主資本		3,459	36.5	3,534	39.0	75
資本金		1,222	12.9	1,222	13.5	-
資本剰余金		958	10.1	958	10.6	-
利益剰余金		1,278	13.5	1,354	14.9	75
自己株式		0	0.0	0	0.0	0
その他の包括利益累計額		2	0.0	26	0.3	23
その他有価証券評価差額金		2	0.0	26	0.3	23
少数株主持分		-	-	-	-	-
純資産合計		3,456	36.5	3,508	38.7	51
負債・純資産合計		9,473	100.0	9,066	100.0	407

(4)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日 残高	1,222	958	1,206	0	3,387
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			30		30
当期純利益			102		102
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	72	0	72
平成22年3月31日 残高	1,222	958	1,278	0	3,459

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日 残高	38	38	-	3,348
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				30
当期純利益				102
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	36	36		36
連結会計年度中の変動額合計	36	36	-	108
平成22年3月31日 残高	2	2	-	3,456

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日 残高	1,222	958	1,278	0	3,459
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			30		30
当期純利益			106		106
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	75	0	75
平成23年3月31日 残高	1,222	958	1,354	0	3,534

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日 残高	2	2	-	3,456
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				30
当期純利益				106
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	23	23		23
連結会計年度中の変動額合計	23	23	-	51
平成23年3月31日 残高	26	26	-	3,508

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		182	172
減価償却費		231	211
退職給付引当金の増加額		46	10
役員退職慰労引当金の減少額		19	6
賞与引当金の増加額(減少額)		11	0
貸倒引当金の減少額		-	9
受取利息及び受取配当金		6	5
支払利息		66	54
為替差損		10	46
有形固定資産除却損		4	0
投資有価証券評価損		1	-
売上債権の減少額(増加額)		128	135
たな卸資産の減少額(増加額)		210	277
仕入債務の減少額		16	7
未払消費税等の増加額(減少額)		32	22
その他の		73	46
小計		677	328
利息及び配当金の受取額		6	5
利息の支払額		67	55
法人税等の支払額		31	117
法人税等の還付額		12	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		596	161
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の償還による収入		5	1
会員権の償還による収入		-	20
有形固定資産の取得による支出		262	251
有形固定資産の除却による支出		2	-
無形固定資産の取得による支出		1	1
長期前払費用の取得による支出		-	21
その他の		0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		261	252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入金の返済による支出		212	266
リース債務の返済による支出		-	1
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額		31	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		244	299
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	46
現金及び現金同等物の増加額		80	437
現金及び現金同等物の期首残高		1,426	1,506
現金及び現金同等物の期末残高		1,506	1,069

(注) キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を表しております。



(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平化成</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな 卸資産 月別総平均法による原価法（収 益性の低下に基づく簿価切下げの 方法）によっております。 商品及び製品 月別総平均法 仕掛品 月別総平均法 原材料及び貯蔵品 月別総平均法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな 卸資産 同左</p> <p>商品及び製品 同左 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1)有形固定資産(リース資産を除く) 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～41年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
( 3 ) 重要な引当金の計上基準	<p>1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>1)貸倒引当金 同左</p> <p>2)賞与引当金 同左</p> <p>3)退職給付引当金 同左</p> <p>4)役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 また、振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>2) ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約取引</p> <p>3) ヘッジ対象 借入金利息 外貨建金銭債権債務等</p> <p>4) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク及び為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>5) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段 同左</p> <p>3) ヘッジ対象 同左</p> <p>4) ヘッジ方針 同左</p> <p>5) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(8)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

(9)表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」(前連結会計年度33百万円)は重要性が高まったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>	—————
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>
—————	<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期前払費用の取得による支出」は、3百万円であります。</p>

(10)追加情報

前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(11) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運 送 費</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>給 料 手 当</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table>	運 送 費	176百万円	給 料 手 当	248百万円	賞与引当金繰入額	30百万円	退職給付費用	21百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	研究開発費	40百万円		72百万円	建 物 及 び 構 築 物	1百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0百万円	そ の 他	2百万円	計	4百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運 送 費</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>給 料 手 当</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	運 送 費	159百万円	給 料 手 当	249百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	16百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	研究開発費	33百万円		71百万円	建 物 及 び 構 築 物	0百万円	そ の 他	0百万円	計	0百万円
運 送 費	176百万円																																										
給 料 手 当	248百万円																																										
賞与引当金繰入額	30百万円																																										
退職給付費用	21百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																										
研究開発費	40百万円																																										
	72百万円																																										
建 物 及 び 構 築 物	1百万円																																										
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0百万円																																										
そ の 他	2百万円																																										
計	4百万円																																										
運 送 費	159百万円																																										
給 料 手 当	249百万円																																										
賞与引当金繰入額	32百万円																																										
退職給付費用	16百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																										
研究開発費	33百万円																																										
	71百万円																																										
建 物 及 び 構 築 物	0百万円																																										
そ の 他	0百万円																																										
計	0百万円																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	139 百万円
	少数株主に係る包括利益	- 百万円
	計	139 百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	36 百万円
	計	36 百万円

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,171百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,374百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	12,300,000株	-株	-株	12,300,000株
	合計	12,300,000株	-株	-株	12,300,000株
自己株式	普通株式	6,842株	200株	-株	7,042株
	合計	6,842株	200株	-株	7,042株

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	30百万円	2.50円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30百万円	2.50円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	12,300,000株	-株	-株	12,300,000株
	合計	12,300,000株	-株	-株	12,300,000株
自己株式	普通株式	7,042株	250株	-株	7,292株
	合計	7,042株	250株	-株	7,292株

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	30百万円	2.50円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	30百万円	2.50円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成22年3月31日）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成23年3月31日）
現金及び預金 <u>1,506百万円</u>	現金及び預金 <u>1,069百万円</u>
現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,506百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,069百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,322	2,611	6,934	-	6,934
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	224	-	224	224	-
計	4,547	2,611	7,158	224	6,934
営業費用	4,199	2,313	6,513	191	6,704
営業利益	347	297	645	416	229
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,364	1,361	6,725	2,748	9,473
減価償却費	173	36	210	14	224
資本的支出	164	28	193	75	268

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業...プラスチックフィルム、シート、プレート

(2) 化成品事業...カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(422百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(2,738百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)においての海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社グループは、草加工場及び川口工場に製品・サービス別の製造・販売組織を置き、各組織は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「合成樹脂事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、硬質塩化ビニル、セルロース系樹脂、アクリル、PETG、ポリスチレン、ポリカーボネート樹脂など各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売しております。「化成品事業」は、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,111	2,718	6,830	-	6,830
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	216	-	216	216	-
計	4,327	2,718	7,046	216	6,830
セグメント利益	162	472	634	412	222
セグメント資産	5,937	1,321	7,258	1,807	9,066
セグメント負債	905	441	1,346	4,211	5,558
その他の項目					
減価償却費	168	33	202	3	205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80	6	87	69	157

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 412百万円は、セグメント間取引消去 216百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 196百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,807百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の金融資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額4,211百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、当社の借入金等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

5. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		増 減 ( )	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチックフィルム シート・プレート	4,356	62.9	4,251	61.0	105	2.4
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	2,564	37.1	2,720	39.0	156	6.1
合 計	6,920	100.0	6,971	100.0	51	0.7

(注)金額は販売価格によっております。

(2)受注状況

主として見込み生産です。

(3)販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		増 減 ( )	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチックフィルム シート・プレート	4,322	62.3	4,111	60.2	210	4.9
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	2,611	37.7	2,718	39.8	106	4.1
合 計	6,934	100.0	6,830	100.0	104	1.5

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	281円20銭	1株当たり純資産額	285円40銭
1株当たり当期純利益	8円37銭	1株当たり当期純利益	8円63銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2. 算定上の基礎 (1) 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,456百万円 普通株式に係る純資産額 3,456百万円 普通株式の発行済株式数 12,300,000株 普通株式の自己株式数 7,042株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,292,958株 (2) 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の 当期純利益 102百万円 普通株式に係る当期純利益 102百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,293,123株		(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2. 算定上の基礎 (1) 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,508百万円 普通株式に係る純資産額 3,508百万円 普通株式の発行済株式数 12,300,000株 普通株式の自己株式数 7,292株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,292,708株 (2) 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の 当期純利益 106百万円 普通株式に係る当期純利益 106百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,292,803株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		増 減 ( )
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
売 上 高		6,920	100.0	6,821	100.0	98
売 上 原 価		5,828	84.2	5,759	84.4	68
売 上 総 利 益		1,092	15.8	1,062	15.6	29
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		871	12.6	847	12.4	23
営 業 利 益		220	3.2	214	3.2	5
営 業 外 収 益						
受取利息及び受取配当金		6		5		0
試 作 品 売 却 益		60		22		37
そ の 他 の 収 益		45		31		14
計		112	1.6	59	0.9	52
営 業 外 費 用						
支 払 利 息		66		54		12
た な 卸 差 損		4		-		4
た な 卸 振 替 差 損		20		-		20
為 替 差 損		8		52		44
環 境 対 策 費 用		19		-		19
そ の 他 の 費 用		14		10		4
計		134	1.9	117	1.7	17
経 常 利 益		198	2.9	157	2.3	40
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-		10		10
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額		15		-		15
計		15	0.2	10	0.2	5
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損		4		0		4
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1		-		1
補 償 金 請 求 額 修 正		24		-		24
計		30	0.5	0	0.0	30
税 引 前 当 期 純 利 益		182	2.6	167	2.5	15
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		93	1.3	54	0.8	39
追 徴 法 人 税 等		7	0.1	-		7
法 人 税 等 調 整 額		21	0.3	10	0.2	32
当 期 純 利 益		103	1.5	102	1.5	0

(2)貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)		増 減 ( )
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産		5,121	54.2	4,782	53.0	338
現金及び預金		1,470		1,022		447
受取手形		721		725		3
売掛金		1,534		1,395		139
有価証券		1		1		-
商品及び製品		730		826		96
仕掛品		219		331		112
原材料及び貯蔵品		294		363		68
前払費用		15		15		0
繰延税金資産		60		54		5
未収入金		67		42		24
その他		5		3		1
貸倒引当金		-		0		0
固定資産		4,320	45.8	4,247	47.0	72
1.有形固定資産		3,812	40.4	3,763	41.6	48
建物		372		318		53
構築物		52		46		6
機械及び装置		490		425		65
車両及び運搬具		1		0		0
工具器具及び備品		13		13		0
土地		2,759		2,759		-
リース資産		5		4		0
建設仮勘定		116		194		78
2.無形固定資産		4	0.1	4	0.1	0
ソフトウェア		1		1		0
その他		2		2		-
3.投資その他の資産		503	5.3	480	5.3	23
投資有価証券		210		169		41
関係会社株式		10		10		-
出資金		1		1		-
長期前払費用		5		20		15
繰延税金資産		261		273		11
その他		24		4		19
貸倒引当金		10		-		10
資産合計		9,441	100.0	9,030	100.0	410

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)		増 減 ( )
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債		4,688	49.7	4,397	48.7	291
支払手形		260		317		57
買掛金		1,170		1,105		64
短期借入金		2,480		2,480		-
1年以内に返済予定の 長期借入金		266		156		110
リース債務		1		1		-
未払金		171		145		26
未払法人税等		82		13		69
未払消費税等		30		7		23
未払費用		48		49		1
賞与引当金		100		101		1
設備支払手形		60		3		56
その他		15		14		1
固定負債		1,303	13.8	1,135	12.5	168
長期借入金		586		430		156
リース債務		4		3		1
退職給付引当金		607		597		10
役員退職慰労引当金		44		38		6
長期預り保証金		41		46		5
その他		19		19		-
負債合計		5,992	63.5	5,532	61.2	459
(純資産の部)						
株主資本		3,452	36.5	3,524	39.1	72
1. 資本金		1,222	12.9	1,222	13.6	-
2. 資本剰余金		958	10.1	958	10.6	-
資本準備金		958		958		-
3. 利益剰余金		1,271	13.5	1,343	14.9	72
(1) 利益準備金		33		33		-
(2) その他利益剰余金		1,238		1,310		72
固定資産圧縮積立金		0		0		0
繰越利益剰余金		1,237		1,310		72
4. 自己株式		0	0.0	0	0.0	0
評価・換算差額等		2	0.0	26	0.3	23
その他有価証券評価差額金		2	0.0	26	0.3	23
純資産合計		3,449	36.5	3,498	38.8	48
負債・純資産合計		9,441	100.0	9,030	100.0	410

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
				固定資 産圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成21年3月31日 残高	1,222	958	958	33	1	1,164	1,198	0	3,379
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						30	30		30
当期純利益						103	103		103
自己株式の取得								0	0
固定資産圧縮積立金の 取崩					0	0	-		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	0	73	73	0	73
平成22年3月31日 残高	1,222	958	958	33	0	1,237	1,271	0	3,452

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成21年3月31日 残高	38	38	3,340
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			30
当期純利益			103
自己株式の取得			0
固定資産圧縮積立金の 取崩			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	36	36	36
事業年度中の変動額合計	36	36	109
平成22年3月31日 残高	2	2	3,449



当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成22年3月31日 残高	1,222	958	958	33	0	1,237	1,271	0	3,452
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						30	30		30
当期純利益						102	102		102
自己株式の取得								0	0
固定資産圧縮積立金の取崩					0	0	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	0	72	72	0	72
平成23年3月31日 残高	1,222	958	958	33	0	1,310	1,343	0	3,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日 残高	2	2	3,449
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			30
当期純利益			102
自己株式の取得			0
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	23	23	23
事業年度中の変動額合計	23	23	48
平成23年3月31日 残高	26	26	3,498

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 役員 の 異 動

(平成23年5月11日 取締役会内定)

### 1. 取締役・監査役の異動(平成23年6月29日 定時株主総会同日付)

#### (イ) 新任取締役候補

もんでん ゆたか  
門田 豊 (現 大洋塩ビ株式会社 常務取締役)

なかむら たつみ  
中村 辰美 (現 大洋塩ビ株式会社 四日市工場 研究部 部長)

#### (ロ) 補欠監査役候補

ほりたに こうじ  
堀谷 宏志 (現 東ソー株式会社 経営管理室)

### 2. 代表取締役の異動

定時株主総会後の取締役会において次のとおり選定の予定

代表取締役社長 もんでん ゆたか  
門田 豊

取締役相談役 せとぐち てるひろ  
瀬戸口 照弘 (現 代表取締役社長)

以 上